

## 働き方改革優良企業認定【茨城県】

総事業費	23 千円
交付金額	11 千円

## 地域の実情と課題

- ◆女性管理職割合は増加傾向にあるが全国的に見るとまだ低い  
県内企業における女性管理職候補の育成(R1本県調査)
  - ・育成に取り組んでいない 約6割
- 県内の働く女性の就業への意識(R1本県調査)
  - ・将来管理職以上を目指したい7.3%
- ◆本県企業の大多数を占める中小企業への働きかけが必要
- ◆育児や介護により働きたくても働けていない女性がいる

## 目的・目標

- ◆目的
  - ・女性管理職の登用促進
  - ・働き方改革促進、女性の多様な働き方の推進
  - ・市町村における推進計画の策定促進
- ◆目標
  - ・いばらき女性活躍・働き方応援協議会会員企業数  
:1, 200社(R7年度末)→763社(R4年度末)
  - ・市町村推進計画策定数:44市町村(同上)→43市町村(同上)

## 事業の特徴

- ◆女性管理職の登用促進に重点化し、企業及び女性自身に対し、登用促進のための働きかけや支援を行う。
- ◆現在の働き方の多様化に対応する企業の働き方改革の促進や、女性の新たな働き方に向けた支援を行う。

## 連携団体

「いばらき女性活躍・働き方応援協議会」  
 構成団体:茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会  
 茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会  
 連合茨城、茨城労働局、茨城県社会保険労務士会  
 茨城県

## 事業の効果

- ◆事業の効果
  - ・女性リーダー表彰やシンポジウムの開催により企業経営者や管理職の女性活躍に向けた理解が向上した。
  - ・女性管理職育成研修の実施により女性自身のキャリアアップに向けた意識向上、不安が解消された。
  - ・テレワーカー養成研修の実施により育児や介護との両立に悩む女性の就業を促進した。

## 今後の課題

- ◆女性の登用を促進するため企業経営者の意識改革と合わせて女性自身の意識改革や人材育成等の支援が必要
- ◆誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、働き方改革の推進が必要
- ◆介護や育児等により働いても働けない女性や、コロナ禍で非正規雇用で働く女性の失業が増加していることから、デジタル分野の業務を在宅で行うことのできる新たな働き方の推進が必要

## 事業の概要

### ○取組概要

働き方改革に積極的に取り組み、その実績が優れた企業等を「優良企業」、または「推進企業」として認定。

【対象】県内に本店、本社を置く企業

【認定基準】

- ・多様な働き方実現に向けた制度の有無
- ・業務効率化や生産性向上の取組の有無
- ・女性、高齢者、障害者などの多様な人材の活躍に取り組んでいるか

### ○取組実績

【認定企業数】201社(R5.3末)

【優良事例の普及】

- ・認定企業の優良な取組をポータルサイトやリーフレット、セミナー等を通じて情報発信し県内企業の働き方改革の取組を促進

### 茨城県働き方改革優良（推進）企業を募集します



自分らしく働くワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現のため、多様な働き方や業務効率化などの働き方改革に取り組み、「働き方改革優良企業」の認定を目指してみませんか。

#### 概要

「茨城県 働き方改革優良企業」で検索！

■受付期間：通年 ※認定は、随時行います。

■対象要件：

- ・茨城県内に本社、本店又は事業所等を置く企業（個人、団体を含む）であること
- ・茨城県が実施する「いばらき女性活躍・働き方応援協議会」への会員登録がなされていること

■主な審査項目：

- ・時差出勤やテレワークなど多様な働き方を実現する制度があるか
- ・業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいるか
- ・労働時間数、年次有給休暇の取得率、離職率などの数値が優れているか

#### 推進企業

多様な働き方、業務効率化、多様な人材の活用など、働き方改革に向けて一定の取り組みを行っている企業【メリット】

- ・県から働き方改革に関する情報を提供します。
- ・県のホームページで推進企業として公表します。
- ・茨城県の建設工事の入札参加資格書名簿作成の際の加点項目として取り扱われています。
- ・県物品調達入札参加資格書の名簿作成の際の加点項目として取り扱われています。

#### 優良企業

上記、推進企業の条件を満たし、所定外労働時間数、年次有給休暇取得率、離職率など、一定の数値基準を達成した企業【メリット】

- ・県が運営する求人サイト「いばらき就職チャレンジナビ」で優良企業の特集ページで紹介します。
- ・県が主催する就職面接会などの企業選定の際に優遇します。
- ・特に優れた取組について、セミナーなどの場において、県が積極的にPRします。
- ・茨城県の建設工事の入札参加資格書名簿作成の際の加点項目として取り扱われています。
- ・県物品調達入札参加資格書の名簿作成の際の加点項目として取り扱われています。

認定の流れ・申請方法など詳細は裏面へ→

お問い合わせ先

茨城県産業戦略部労働政策課 労働経済・福祉担当

TEL 029-301-3635